

私は防災・減災の専門家である。

この「専門家」という言葉は、はっきりと定義されているわけではない。だから、議論にのぞむ場合、しばしば混乱が起こる。

専門家とは、私が専門とする防災・減災の自然科学分野では、博士号をとってから実務経験10年以上の人のことだと考えてよい。

もちろん、社会科学の分野のように、博士号がなくても立派な専門家は少なからずいる。しかし実際、専門家の定義があいまいなためにしばしば、意思決定の場で混乱が生じる。専門家とは、そもそも、不十分

な情報でも判断ができるはずの人だ。

情報が不足すれば、経験から判断することが求められる。だから、長い実務経験が必要なのである。



十分な情報があれば、別に専門家でなくても判断できるはずなのである。

ところが、現実はずうはなっていない。とくに行政が委員会を作るとき、この専門家の定義

があいまいなままで委員を選定するので問題がしばしば起こる。

学識経験者でも、自分の専門ではない分野に関しては素人である。このことも案外無視されている。

自称専門家や自称学識経験者

は、しばしば情報が不足していることを理由に、意思決定できないと主張する場合が目立つ。

では、何をどれくらいの期間にわたって調査すればよいのかについて尋ねると、それもわからないという。何か拙問答をやっているような錯覚に襲われ

真の「専門家」たる自覚と責任

る。このようなやりとりが延々と続くと、結局、事業の決定が遅れることになる。

防災・減災の課題には意思決定に時間的余裕がない場合が多い。

たとえば、雨の降り方は地球温暖化に伴って激しくなる一方

である。そして、現在の災害情報で守れるのは私たちの命であって、家や財産は守れない。

私は洪水災害に対しては、堤防補強、ダムや遊水地の建設、河床掘削などのハード施設と流域管理や災害情報の充実の組み合わせによって、私たちの命の

みならず、家や財産が守れるはずであると考える。

ハードとソフトの適切な組み合わせを考えるには、それぞれの専門家がギリギリのところまで判断せざるを得ない局面がある。

こうした局面で、いわゆる、**どきどき**な背景をもつ専門家たちが議論すると、ともすればゼロか100かという選択肢しか用意されない場合が多い。

情報が不十分という理由で、ゼロと判断するならば、それは現状を放置する以外の何物でもない。これこそ無責任であろうと思うのだが。

(河田恵昭・関西大学社会安全学部長)